



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	32,189	0.7	2,547	61.5	2,759	58.5	1,904	81.6
28年12月期	32,426	3.5	1,577	15.1	1,741	15.6	1,048	20.7

(注) 包括利益 29年12月期 2,947百万円 (123.9%) 28年12月期 1,316百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	440.94		7.9	6.8	7.9
28年12月期	242.79		4.7	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	42,065	25,634	60.6	5,904.08
28年12月期	38,951	23,172	58.5	5,273.90

(参考) 自己資本 29年12月期 25,502百万円 28年12月期 22,781百万円

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,201	1,827	684	3,255
28年12月期	2,350	1,422	247	2,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期				14.00	14.00	302	28.8	1.4
29年12月期				75.00	75.00	323	17.0	1.3
30年12月期(予想)				80.00	80.00		31.4	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 5円00銭

30年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合後の金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は15円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	0.0	1,300	49.0	1,750	36.6	1,100	42.2	254.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	4,729,384 株	28年12月期	4,729,384 株
期末自己株式数	29年12月期	409,843 株	28年12月期	409,806 株
期中平均株式数	29年12月期	4,319,566 株	28年12月期	4,319,743 株

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	23,204	1.9	1,884	141.7	2,192	111.4	1,528	134.8
28年12月期	23,664	1.2	779	27.5	1,037	31.9	650	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	353.76	
28年12月期	150.68	

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	35,699	21,101	59.1	4,885.18
28年12月期	32,741	19,126	58.4	4,427.81

(参考) 自己資本 29年12月期 21,101百万円 28年12月期 19,126百万円

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト(<http://www.takichem.co.jp/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境が改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を最終年度とする「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化などに努めた結果、当連結会計年度の売上高は321億89百万円(前期比0.7%減)となり、たな卸資産の期末評価による売上原価への影響が軽減されたことなどにより、営業利益は25億47百万円(前期比61.5%増)、経常利益は27億59百万円(前期比58.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4百万円(前期比81.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売価格は海外原料市況の低迷などに伴い下落したものの、販売数量が増加したことにより、売上高は90億59百万円と前期に比べ0.1%の増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が主力の凝集剤で前期並みとなったものの、消毒剤などが低調に推移したことにより、売上高は65億8百万円と前期に比べ1.5%の減少となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩は好調に推移したものの、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物の販売数量が大きく減少したことなどにより、売上高は48億82百万円と前期に比べ11.6%の減少となりました。

その他化学品の売上高は14億94百万円と前期に比べ3.7%の増加となりました。

それらの結果、売上高は128億85百万円と前期に比べ5.0%の減少となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量は堅調に推移したものの、販売単価の下落により、売上高は31億86百万円と前期に比べ1.8%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は前期並みに推移しましたが、原油価格の上昇に伴う販売価格の値上がりにより、売上高は27億8百万円と前期に比べ19.6%の大幅な増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は16億57百万円と前期に比べ0.4%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は26億91百万円と前期に比べ2.3%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、420億65百万円(前期比31億13百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が11億91百万円減少しましたが、現金及び預金が6億89百万円、電子記録債権が11億70百万円、商品及び製品が5億73百万円それぞれ増加したことなどにより、188億28百万円(前期比11億83百万円増)となりました。固定資産は、有形固定資産が6億16百万円、投資有価証券が13億85百万円それぞれ増加したことなどにより、232億37百万円(前期比19億30百万円増)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が4億62百万円、繰延税金負債が4億円それぞれ増加したことなどにより、164億31百万円(前期比6億52百万円増)となりました。

純資産の部は、非支配株主持分が2億60百万円減少しましたが、利益剰余金が16億2百万円、その他有価証券評価差額金が9億61百万円それぞれ増加したことなどにより、256億34百万円(前期比24億61百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは32億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億84百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ6億89百万円増加し、32億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払が6億63百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が5億87百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が27億91百万円、減価償却費が11億29百万円、仕入債務の増加による資金の増加が4億62百万円あったことなどにより、32億1百万円の資金の増加（前連結会計年度23億50百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が19億35百万円あったことなどにより、18億27百万円の資金の減少（前連結会計年度14億22百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が3億2百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1億80百万円あったことなどにより、6億84百万円の資金の減少（前連結会計年度2億47百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	54.4	55.7	56.5	58.5	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	42.6	41.2	43.9	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.5	1.5	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.3	62.8	71.3	111.7	222.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、各種政策に対する効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成30年1月から3ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」をスタートさせ、①成長事業の拡大 ②基盤事業の収益確保 ③経営基盤の強化 ④コンプライアンスの徹底を基本方針とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高322億円（当期比0.0%増）、営業利益13億円（当期比49.0%減）、経常利益17億50百万円（当期比36.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（当期比42.2%減）と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株につき70円の普通配当に5円の特別配当を加え、合計で75円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、当社は、明治18年創業の後、大正7年に株式会社組織に改めて以来、平成30年で100周年を迎えることから、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、1株につき70円の普通配当に10円の記念配当を加え、合計で80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	3,255
受取手形及び売掛金	9,392	8,201
電子記録債権	—	1,170
商品及び製品	2,689	3,263
仕掛品	393	431
原材料及び貯蔵品	2,190	2,166
繰延税金資産	166	74
その他	260	277
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	17,644	18,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,925	19,407
減価償却累計額	△14,015	△14,343
建物及び構築物(純額)	4,909	5,063
機械装置及び運搬具	15,106	15,248
減価償却累計額	△13,306	△13,372
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,876
工具、器具及び備品	1,393	1,446
減価償却累計額	△1,274	△1,295
工具、器具及び備品(純額)	118	150
土地	6,067	6,373
リース資産	29	29
減価償却累計額	△14	△18
リース資産(純額)	15	11
建設仮勘定	303	356
有形固定資産合計	13,214	13,831
無形固定資産		
のれん	89	37
ソフトウェア	22	22
水道施設利用権等	14	13
その他	0	—
無形固定資産合計	126	73
投資その他の資産		
投資有価証券	7,734	9,120
繰延税金資産	67	67
その他	204	183
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	7,965	9,331
固定資産合計	21,306	23,237
資産合計	38,951	42,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,046	4,509
短期借入金	140	80
1年内返済予定の長期借入金	83	135
リース債務	3	3
未払金	1,409	1,251
未払法人税等	332	518
未払消費税等	159	139
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	37	39
役員賞与引当金	19	22
損害賠償引当金	54	20
その他	611	601
流動負債合計	6,897	7,320
固定負債		
長期借入金	923	753
リース債務	8	5
繰延税金負債	921	1,322
退職給付に係る負債	3,707	3,710
預り保証金	3,134	3,137
その他	185	180
固定負債合計	8,881	9,111
負債合計	15,779	16,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,317
利益剰余金	17,559	19,161
自己株式	△749	△750
株主資本合計	20,178	21,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,753
退職給付に係る調整累計額	△190	△127
その他の包括利益累計額合計	2,602	3,626
非支配株主持分	391	131
純資産合計	23,172	25,634
負債純資産合計	38,951	42,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	32,426	32,189
売上原価	25,139	23,816
売上総利益	7,287	8,372
販売費及び一般管理費	5,709	5,824
営業利益	1,577	2,547
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	185	200
その他	62	83
営業外収益合計	254	290
営業外費用		
支払利息	20	14
固定資産除却損	43	47
為替差損	11	0
その他	14	17
営業外費用合計	90	79
経常利益	1,741	2,759
特別利益		
固定資産売却益	—	86
特別利益合計	—	86
特別損失		
和解金	31	33
損害賠償引当金繰入額	54	20
特別損失合計	85	54
税金等調整前当期純利益	1,655	2,791
法人税、住民税及び事業税	681	824
法人税等調整額	△109	45
法人税等合計	571	870
当期純利益	1,083	1,921
非支配株主に帰属する当期純利益	34	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048	1,904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,083	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	963
退職給付に係る調整額	75	62
その他の包括利益合計	233	1,026
包括利益	1,316	2,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,282	2,928
非支配株主に係る包括利益	33	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	16,812	△748	19,433
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,048		1,048
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746	△0	745
当期末残高	2,147	1,221	17,559	△749	20,178

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,632	△264	2,368	359	22,160
当期変動額					
剰余金の配当				△1	△303
親会社株主に帰属する当期純利益					1,048
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
非支配株主に帰属する当期純利益				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	74	233	△0	233
当期変動額合計	159	74	233	32	1,012
当期末残高	2,792	△190	2,602	391	23,172

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	17,559	△749	20,178
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904		1,904
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		96			96
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	1,602	△0	1,697
当期末残高	2,147	1,317	19,161	△750	21,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,792	△190	2,602	391	23,172
当期変動額					
剰余金の配当				△2	△304
親会社株主に帰属する当期純利益					1,904
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△277	△180
非支配株主に帰属する当期純利益				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	62	1,024	2	1,026
当期変動額合計	961	62	1,024	△260	2,461
当期末残高	3,753	△127	3,626	131	25,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,655	2,791
減価償却費	1,028	1,129
固定資産売却損益(△は益)	—	△86
和解金	31	33
固定資産除却損	9	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	54	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	94
受取利息及び受取配当金	△192	△207
支払利息	20	14
売上債権の増減額(△は増加)	558	21
たな卸資産の増減額(△は増加)	476	△587
仕入債務の増減額(△は減少)	△831	462
その他の資産の増減額(△は増加)	54	3
その他の負債の増減額(△は減少)	43	164
その他	△10	△18
小計	2,972	3,791
利息及び配当金の受取額	191	207
利息の支払額	△21	△14
和解金の支払額	—	△119
課徴金の支払額	△27	—
法人税等の支払額	△764	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,269	△1,935
固定資産の売却による収入	34	102
投資有価証券の取得による支出	△189	△3
投資有価証券の売却による収入	0	3
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160	△60
長期借入金の返済による支出	△162	△118
長期借入れによる収入	400	—
預り保証金の返還による支出	△16	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△302	△302
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△180
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	680	689
現金及び現金同等物の期首残高	1,885	2,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,565	3,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります、その金額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」および「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油……………石油ほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（調整額に含まれるのれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,050	13,570	3,246	2,263	1,663	2,631	32,426	—	32,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	48	—	48	75	417	592	△592	—
計	9,052	13,619	3,246	2,312	1,739	3,048	33,018	△592	32,426
セグメント利益	360	953	263	23	926	344	2,871	△1,294	1,577
セグメント資産	6,988	9,548	2,136	888	5,311	4,379	29,253	9,698	38,951
その他の項目									
減価償却費	155	380	39	14	228	86	904	124	1,028
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)	(51)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	77	1,166	21	15	48	57	1,386	56	1,443

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,291百万円、のれんの償却費51百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,623百万円、のれん89百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,059	12,885	3,186	2,708	1,657	2,691	32,189	—	32,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	46	—	61	74	429	612	△612	—
計	9,060	12,931	3,186	2,769	1,732	3,120	32,801	△612	32,189
セグメント利益	710	1,743	168	10	939	334	3,908	△1,360	2,547
セグメント資産	7,026	10,159	2,130	957	5,224	5,004	30,503	11,562	42,065
その他の項目									
減価償却費	139	473	38	17	216	126	1,011	118	1,129
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)	(51)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	706	50	5	47	421	1,359	352	1,711

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,360百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,354百万円、のれんの償却費51百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,554百万円、のれん37百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	5,273円90銭	5,904円08銭
1株当たり当期純利益金額	242円79銭	440円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,172	25,634
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	391 (391)	131 (131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,781	25,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	4,319	4,319

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,048	1,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,048	1,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,319	4,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（3月29日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

・取締役（社外取締役） 田村 弘昭

2. 昇任予定取締役

・専務取締役 安東 誠 （現 常務取締役 本社工場・物流部担当）

・常務取締役 西倉 宏 （現 取締役 研究開発本部担当）

3. 退任予定取締役

・常務取締役 野上 康司 （常務理事に就任予定）

4. 新任監査役候補

・監査役 畑 繁喜 （現 理事 多木建材株式会社代表取締役社長）

5. 退任予定監査役

・監査役 山本 伸 （顧問に就任予定）

以 上